

平成22年度

定期総会

平成22年度総会は、5月28日(金)16時から札幌東急インにおいて、多くの会員の皆様のご出席の下、ご来賓として北海道地方測量部長小白井亮様、北海道建設部建設業担当局長篠崎春馬様のご臨席を賜り、また、協会本部からは、小野邦彦専務理事をお迎えして開催いたしました。北海道開発局事業振興部長栗田悟様には、急用のためご臨席いただくことが出来ませんでした。

会議は始めに熊谷支部長から開会のご挨拶があり、引き続き小野専務理事から本部ご挨拶をいただきました。このあと、熊谷支部長が議長を務めて議事に入り、提出議案についてはすべて全会一致で承認されました。

この後、ご臨席賜りましたご来賓の皆様からご祝辞を頂戴し、本年度の総会を終了いたしました。

引き続き開催されました懇談会には、ご来賓の皆様にもご出席いただきました。また、急遽かけつけてくださいました北海道開発局事業振興部調整官佐藤昌史様からご挨拶をいただきました。





支 部 長 挨 拶

社団法人 日本測量協会

北海道支部長 熊 谷 勝 弘

本日は御多忙の中、本総会へ御参集いただきありがとうございました。

また、国土交通省北海道開発局、国土地理院、北海道庁より御来賓の皆様におかれましては公務ご多用の中お運びいただき御礼申し上げます。

日本測量協会本部からは、小野邦彦専務理事においでいただいております。

小野専務からは、「測量の日」として特別講演をお願いいたしておりました。

「G空間社会における測量技術者」と題して先ほど御講演いただきましたが、測量技術の高度化、特に衛星測位による技術の発展によりこれまでの測量領域が飛躍的に拡大したことについて論じていただきました。

地図とGPSで得られる情報に情報を重ねたG空間社会で容易に必要な情報が入手できる社会が実現し、なおその空間が広がり続けていることについてご解説いただきました。

測量は、これまで地図は勿論ですが建設分野での汎用が主体的でした。09年度の測量法改正に伴い地理空間の情報化への取り組みが急速に

促進されてきております。近年は産官学による測量分野の共通課題を対象とした定期的な情報交換の場が設けられております。このような背景の下、これまでの測量技術者に対し、従前とは異なる多角的で高度化した対象が求められて来ているものと思われまます。

今我が国は、社会全体において混迷の時期にあります。国益の充実と国民の安心安全における新たな国づくりの方向がいずれ構築されるものと確信しております。そのためにこそ、測量を基礎とした地理空間情報の技術的な貢献が期待されるものと考えます。

当支部といたしましては、技術の高度化にむけ測量者技術者の技術力向上、倫理の徹底、CPDの継続促進等を通し、日本測量協会および測量技術者の社会的地位向上に向け努めてまいります。

本日は、これより平成21年度決算事業報告および平成22年度の予算案事業計画についてよろしく御審議いただきますようお願い申し上げて御挨拶といたします。



本 部 挨拶

社団法人 日本測量協会

専務理事 小 野 邦 彦

本日は、北海道支部の平成22年度定期総会が、ご来賓の皆様、熊谷支部長をはじめ支部役員の皆様、会員の皆様など多数の方々のご出席のもとに開催されましたことは、本部といたしましても大変喜ばしく、敬意を表するところでございます。

皆様方には、日頃、当協会の事業運営に格別のご支援・ご協力をたまわり、厚く御礼申し上げます。

本部におきましても、昨27日に第60回定期総会を開催し、平成21年度の決算報告及び平成22年度の事業計画・予算などのご審議、ご承認いただきましたので、その概要をおはなしいたします。

まず事業概要ですが、測量界を取り巻く環境が依然として厳しい情勢の中ではありましたが、概ね事業計画通り実施することが出来ました。

特に平成9年以来毎年、平均200人の減少が続けておりました正会員ですが、今年は211人増えました。平成19年度には1人、20年度に14人増えましたので、21年度は三桁になると期待した訳ですが、期待通り200人超の増加となりました。会員増については「認定技術者の利用」と「CPDの普及」が大きいと考えられます。特に国土地理院が「協会の認定を測量士の継続教育」と位置づけ、利用を再開したことが大きな原因と考えています。また、CPDの普

及については先程講演でお話いたしましたように、「国並びに地方自治体での利用がひろがっている」ことが会員増加に繋がったものと考えられます。

一方、地理空間情報フォーラムはリーマンショックの影響で、測量機器メーカーの出展が激減し、大幅な縮小となってしまいました。また、多くの事業がマイナスとなりました。しかし3月になり、測量成果検定が大幅に増えたためプラスの結果を残すことが出来ました。3月になって、航空レーザーなどの大きな検定があったことと、納期厳守となり3月に納品が集中したことが原因と考えられます。

次に事業計画の概要ですが、公共事業費が大幅な減となっており、測量界を取り巻く環境はますます厳しい状態が続いております。その為協会に於きましても大幅な収入の減が見込まれており、事業準備積立資産を取り崩しすることに致しました。そして今年度も、協会の使命である会員サービスの一層の向上と、測量技術者の教育研修そして測量系CPDの一層の普及と定着に努め、測量技術者の地位の向上に努めて参ります。

また、公益法人改革につきましては、平成20年12月に法律が施行され、昨年の総会で「公益社団法人への移行」が承認されておりますが、公益法人認定等委員会の認定状況を見ながら時

間を掛けて検討していくことにしております。
その為、移行申請は1年くらい遅れる見込みです。

今年9月には、先程の講演でお話いたしました、測量成果の高度利活用の為の「G空間EXPO」が開催されます。G空間社会の主役は測量界です。安心して豊かな生活を営むことが出来る社会の実現のため、そして新たな事業の創造に向け、是非皆様と一緒に頑張っていきたいと思っております。

これからの測量界を担う若者と、さらにご家族の方と一緒に横浜にいらして下さい。お会いすることを楽しみにしております。

最後となりましたが、ご来賓の皆様には、今後とも、よろしくご指導を賜りますようお願い申し上げます。

またご来会の皆様の益々のご繁栄を祈念いたしまして、本部からのご挨拶とさせていただきます。



国土地理院長祝辞

国土交通省北海道地方測量部長

小白井 亮 一

本日ここに、社団法人日本測量協会北海道支部の、平成22年度定期総会開催にあたりまして、一言、お祝いの言葉を申し上げます。

まずは、北海道支部が平成22年度事業計画、及び予算案を滞りなく決議され、新年度の事業を正式にスタートされますことを、心からお祝い申し上げます。

北海道支部は、日ごろから、測量技術の向上や普及、測量技術者のレベルアップや測量の信頼性の向上などに努められ、地域の測量業界の発展に多大な貢献をされてきました。ここに、深く敬意を表する次第です。

また、平素より国土地理院の測量行政、並びに測量事業の推進につきましても、格別のご支援と御協力を賜り、この場をお借りしまして、厚くお礼申し上げます。

さて、政府は、GISや通信技術などを利用して、誰もが、いつでもどこでも必要な地理空間情報を使えたり、的確な情報を入手して行動ができるような、地理空間情報の高度活用社会の実現を目指しております。この目標に向けた一連の流れの中で、地理空間情報活用推進基本法の制定や、同法に基づく地理空間情報活用推進基本計画の閣議決定などがありました。また、このような状況を受けまして、国土地理院におきましても、昨年6月に、測量法に基づく基本測量に関する長期計画を見直して、新たなもの

を公表したところであります。今回の長期計画では、地理空間情報を活用した社会を実現するため、地理空間情報の位置の基準となる基盤地図情報の整備・更新、地理空間情報の利活用に向けた環境の整備、そのために、産・学・官の連携を行うことなどが位置付けられております。

ところで、このような一連の動きの中には、一つの重要なキー・ワードがあります。それは、地理空間情報の整備や利活用などに関する、関係者、関係各機関との、連携の強化ということです。これは、中央レベルのこともあれば、各地域レベルでもいえることであり、連携する者としては、産業界、学会、地方公共団体を含む公的部門などと、多岐にわたります。より具体的には、例えば基盤地図情報についていえば、その整備・更新は、国の各機関や地方公共団体などの協力がなくては、うまく進みませんし、整備された地理空間情報の利活用の推進には、産業界や学問の世界から生まれるアイデアなどが重要なものとなります。今、国土地理院の地方測量部には、このような観点での地域連携を強化していくことが求められています。また、このための土台として、関係各機関、関係者の間において、必要な情報を十分に共有化していくことが重要であると考えます。

今年度も、国土地理院の地方測量部におきましては、基盤地図情報などの地理空間情報に関

わる、地域の連携強化に関係した、各種の業務や事業を推進していきたいと考えております。そして、このような業務や事業を進めるに際しては、今後とも、北海道支部のご理解とご支援の方を、よろしくお願い申し上げます。

さて、今年も、もうすぐ測量の日がやってまいります。測量や地図の普及啓発に関する活動につきましても、引き続きよろしくお願いいたします。

最後になりましたが、北海道支部におかれましては、北海道における測量業界の発展のために、今後ともご尽力いただきますようお願い申し上げますとともに、支部、並びに会員の皆様方のますますのご発展とご活躍を祈念いたしまして、私の祝辞とさせていただきます。平成22年5月28日国土地理院長小牧和雄代読、北海道地方測量部長小白井亮一



北海道建設部長祝辞

北海道土木部建設業担当部長

篠崎 春馬

北海道建設部建設業担当局長の篠崎でございます。

本来でございましたら、建設部長の宮木が御挨拶申し上げるところでございますが、所用のため出席がかなわず、私が代理でご挨拶させていただきます。

本日は、社団法人日本測量協会北海道支部の平成22年度定期総会が盛会に開催されましたことを、心よりお喜び申し上げますとともに、貴支部が、道内測量業界を代表する組織として長年に亘り、測量に関する調査・研究や測量技術普及を通して、本道の建設事業を支え、建設産業の発展に大きな役割を果たしていることに、心より敬意を表する次第であります。

また、日ごろより、道の建設行政の推進に当たりまして、特段のご理解とご協力をいただいておりますことに、この場を借りて厚くお礼を申し上げます。

平成22年度がスタートして2ヶ月経とうとしておりますが、道では、地方分権、広域的な政策展開、そして行財政改革を推進するため、この4月からこれまでの14の支庁の名称を総合振興局・振興局に、土木現業所を建設管理部という新たな組織体制に改変しました。まだこのことが十分には浸透されていないようですが、これまで以上に地域の皆様と連携しながら、より効果的・効率的な行財政運営を図ってまい

りたいと考えております。

さて、道内の経済・雇用状況に目を向けますと、一部に明るい動きが見られるものの、北海道全体では依然として厳しい状況が続いており、このような中での、北海道開発事業費の大幅な削減は、地域経済への更なる影響が懸念されるところでございます。

このため、道といたしましては、平成22年度予算で道施行単独事業を対前年度比で119パーセント、補助事業と合わせますと対前年度比97パーセントまで確保して、地域の経済や雇用への影響を最小限にとどめるよう取り組んでおります。

さらに、平成22年度公共事業縮減に対する取り組みを策定し、切れ目のない事業の執行ですとか、地元企業の受注機会の確保などに努めるとともに、建設業をはじめ、関係団体の皆様と一体となって、本道にとって必要な社会資本整備が推進できるよう、国の補正予算の動きなども注視しながら、国に対し、積極的に提言、要望してまいりたいと考えております。

また、本年度から、皆様方からもご要望のありました委託業務につきましても最低制限価格の引き上げを行うなど、過度な低価格の受注を防止して契約の内容に適合した履行の確保を更にはかることといたしました。

最後になりますが、近年のグローバル化の進

展によって測量技術は益々高度化しており、一時も目が離せない状況になっております。

このように進化していく高度で正確な測量技術を取得し、使いこなしていくには、日々の研鑽と技術研修が重要でございます。

日本測量協会北海道支部がその中心的な役割を果たして益々ご発展していくとともに、会員の皆様のご健勝をご祈念申し上げ、お祝いの言葉といたします。

本日は、おめでとうございます。

平成22年度 定期総会次第

1 開 会

2 支部長挨拶

3 本部長挨拶

4 議 事

第1号議案 平成21年度事業報告、同決算報告及び会計監査報告

第2号議案 平成22年度事業計画及び収支予算（案）

第3号議案 支部役員及び評議員の選任

5 来賓祝辞

6 閉 会